

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
売上高 (千円)	15,919,718	16,785,021	63,199,239
経常利益 (千円)	486,601	566,920	1,709,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	313,390	311,610	1,113,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,684	198,033	1,152,074
純資産額 (千円)	18,421,685	19,077,052	19,052,511
総資産額 (千円)	33,026,672	34,658,221	32,604,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.10	26.94	96.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.0	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社今村の株式を平成30年10月1日に取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。株式会社今村は戸建住宅事業及び大型物件事業のセグメントに属していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は167億85百万円と前年同四半期に比べ8億65百万円(5.4%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業のタイル工事や住設工事が増加したことや、官公庁向けの空調設備工事の需要が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は5億8百万円と前年同四半期に比べ63百万円(14.2%)の増益、経常利益は5億66百万円と前年同四半期に比べ80百万円(16.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.6%)の減益となりました。これら増益の主な要因としましては、大型物件事業の利益率が回復したことによるものであります。

なお、平成30年10月1日に株式会社今村の株式を取得し、完全子会社化いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該会社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、当社グループ関西地区の既存事業と協業を図ることにより、関西エリアの早急な業績拡大を目指すものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家や分譲戸建の新築着工数は前年を概ね上回っているものの、貸家については着工減が続いております。また、住宅リフォーム需要も前年並みと推定されており、戸建市場全体では力強さに欠ける状況で推移しました。このような事業環境のもと、建材販売につきましては、自社ブランドタイルのスペックアップが増加したため、利益率の改善が図られた一方、タイル販売全体の需要は横ばいとなりました。また、重点商材であるサッシ販売につきましては、前年は上回ったものの目標数値には届きませんでした。建材工事につきましては、外壁タイル工事の需要は堅調に推移しましたが、技能工の慢性的な不足により、受注量は増加したもののサイディング工事の完成高は減少しました。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、浴室・厨房用商品及び衛生陶器の販売・工事は堅調に推移しました。重点課題である新規工務店開拓については、件数は前年を上回ったものの、販売額は前年を下回りました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、145億8百万円と前年同四半期に比べ92百万円(0.6%)の増収、セグメント利益は7億1百万円と前年同四半期に比べ67百万円(10.7%)の増益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は昨年秋以降回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共の建築投資も前年度比プラスで推移しました。このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、手持ち工事が順調に進行しました。住宅設備工事につきましては、大型マンション物件やホテル向けの工事が順調に進行したことに加え、リニューアル工事の受注が増加しました。空調衛生設備工事につきましては、官公庁からの受注が堅調に推移しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、22億76百万円と前年同四半期に比べ7億72百万円(51.4%)の増収、セグメント利益は1億47百万円と前年同四半期に比べ85百万円(137.4%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円増加し、346億58百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事により、未成工事支出金が13億23百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12億59百万円、土地が2億51百万円、敷金保証金（投資その他の資産、その他）が2億35百万円増加した一方で、現金及び預金が11億15百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増加し、155億81百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事により、支払手形・工事未払金等が13億19百万円、ファクタリング未払金が4億49百万円、未成工事受入金が2億95百万円、預り金（流動負債、その他）が3億15百万円増加した一方で未払費用（流動負債、その他）が3億87百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、190億77百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億38百万円増加した一方でその他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,300	115,473	同上
単元未満株式	普通株式 18,820	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,473	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナポ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,700	-	81,700	0.70
計	-	81,700	-	81,700	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	8,578,098
受取手形・完成工事未収入金等	12,192,347	13,452,060
商品	553,969	693,546
未成工事支出金	1,355,333	2,678,927
その他	397,504	572,092
貸倒引当金	17,353	38,798
流動資産合計	24,175,491	25,935,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266,111	1,306,637
機械装置及び運搬具(純額)	7,950	10,559
工具、器具及び備品(純額)	67,811	63,843
土地	4,162,124	4,368,755
リース資産(純額)	26,670	28,153
有形固定資産合計	5,530,667	5,777,949
無形固定資産		
のれん	317,458	306,120
その他	436,377	426,010
無形固定資産合計	753,836	732,130
投資その他の資産		
投資有価証券	779,219	763,736
長期貸付金	395	99
退職給付に係る資産	219,685	227,290
繰延税金資産	335,380	132,782
その他	909,064	1,376,245
貸倒引当金	98,861	287,941
投資その他の資産合計	2,144,882	2,212,213
固定資産合計	8,429,386	8,722,293
資産合計	32,604,878	34,658,221



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,090,259	7,409,639
ファクタリング未払金	3,456,100	3,906,017
短期借入金	216,250	215,000
リース債務	9,532	10,108
未払法人税等	146,077	114,823
未成工事受入金	864,231	1,160,058
完成工事補償引当金	42,480	43,383
工事損失引当金	16,245	47,499
その他	1,312,319	1,278,270
流動負債合計	12,153,497	14,184,800
<b>固定負債</b>		
長期借入金	206,250	203,750
リース債務	19,538	20,265
繰延税金負債	185,394	123,852
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	88,887
その他	838,060	857,082
固定負債合計	1,398,870	1,396,368
負債合計	13,552,367	15,581,169
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	16,621,504
自己株式	33,406	33,408
株主資本合計	18,707,243	18,845,362
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	182,042	65,453
退職給付に係る調整累計額	163,224	166,236
その他の包括利益累計額合計	345,267	231,690
純資産合計	19,052,511	19,077,052
負債純資産合計	32,604,878	34,658,221

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,919,718	16,785,021
売上原価	13,764,648	14,394,513
売上総利益	2,155,070	2,390,507
販売費及び一般管理費	1,709,816	1,882,016
営業利益	445,254	508,491
営業外収益		
受取利息	17,059	24,904
受取配当金	3,530	5,946
不動産賃貸料	30,828	33,018
その他	8,941	18,030
営業外収益合計	60,359	81,899
営業外費用		
支払利息	2,807	5,912
支払手数料	2,375	2,779
不動産賃貸原価	13,074	12,673
その他	754	2,105
営業外費用合計	19,012	23,470
経常利益	486,601	566,920
特別利益		
固定資産売却益	39	28,684
特別利益合計	39	28,684
特別損失		
固定資産除却損	2,136	5,767
投資有価証券評価損	-	12,371
特別損失合計	2,136	18,139
税金等調整前四半期純利益	484,504	577,465
法人税、住民税及び事業税	8,804	111,479
法人税等調整額	162,309	154,375
法人税等合計	171,114	265,854
四半期純利益	313,390	311,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,390	311,610

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	313,390	311,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,908	116,588
退職給付に係る調整額	1,385	3,011
その他の包括利益合計	34,294	113,577
四半期包括利益	347,684	198,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,684	198,033
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社今村の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	167,300千円	195,463千円
支払手形	30,808千円	34,808千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

売上高は第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月～12月)及び第3四半期(4月～6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	35,728千円	55,692千円
のれんの償却額	11,337千円	38,509千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,357	14,416,360	15,919,718	-	15,919,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	855	5,025	5,880	5,880	-
計	1,504,213	14,421,386	15,925,599	5,880	15,919,718
セグメント利益	62,129	633,539	695,669	250,415	445,254

(注) 1 セグメント利益の調整額 250,415千円はセグメント間取引消去50,714千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 301,129千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,276,271	14,508,749	16,785,021	-	16,785,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,418	1,418	1,418	-
計	2,276,271	14,510,167	16,786,439	1,418	16,785,021
セグメント利益	147,492	701,203	848,695	340,203	508,491

(注) 1 セグメント利益の調整額 340,203千円はセグメント間取引消去18,330千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 358,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社今村

事業の内容：タイル、石材、衛生陶器、その付属金物の卸販売、空調機器、ボイラー・昇温器、流し台、浴槽、ユニットバス、洗面台の据付・卸販売、タイル工事業、石工事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループと株式会社今村の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力し、それぞれの収益性の向上を図ることにより、更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

27,171千円

(2) 発生要因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	27円10銭	26円94銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	313,390	311,610
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	313,390	311,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月14日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 31 年 2 月 7 日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。